

書評

齋藤幸平著『人新世の「資本論」』
(集英社, 2020年9月)

杉野 罔 明

本書の奥付によれば、著者は1987年生まれ。大阪市立大学大学院経済学研究科准教授。ベルリン・フンボルト大学哲学科博士課程終了。哲学博士。専門は、経済思想、社会思想となっている。なお著者は2022年4月より、東京大学大学院総合文化研究科の准教授。

私が、本書を購入した動機は、朝日新聞(2020年11月20頃)の書評を読んで刺激されたからである。「人新世」というのは不詳だったが、「資本論」とあれば、経済理論を学んできた私としては、どうしても関心を寄せざるをえない。しかも、本書の表紙裏を見ると、次のような立派な紹介文があった。

「人類の経済活動が地球を破壊する『人新世』=環境危機の時代。気候変動を放置すれば、この社会は野蛮状態に陥るだろう。それを阻止するためには資本主義の際限なき利潤追求を止めなければならないが、資本主義を捨てた文明に繁栄などありうるのか。

いや、危機の解決策はある。ヒントは、著者が発掘した晩期マルクスの思想の中に眠っていた。世界的に注目を浴びる英俊が、豊かな未来社会への道筋を具体的に描き出す」

この紹介文からも推測できるように、本書は人類の未来を憂いながら、現代の「資本主義」がもつ矛盾を明らかにし、その解決策を提唱するという壮大な構想をもった書物ということだ。実に立派な内容紹介である。

続いて、本書の内容構成を紹介しておこう。以下がそれである。

「はじめに——SDGsは「大衆のアヘン」である！

第一章 気候変動と帝国的生活様式

第二章 気候ケインズ主義の限界

第三章 資本主義システムでの脱成長を撃つ

第四章 「人新世」のマルクス

第五章 加速主義という現実逃避

第六章 欠乏の資本主義、潤沢なコミュニズム

第七章 脱成長コミュニズムが世界を救う

第八章 気候正義という「梃子」

おわりに——歴史を終わらせないために——」

本書の基本的な主張は、地球の環境危機、とりわけ地球温暖化という危機に、現代の資本主義

体制では対応できないという視点から、従来の体制擁護の経済学をはじめ、「古びたマルクス主義」も批判する。そして結論としては、「晩期マルクス」が展開していた「脱成長コミュニズム」が「世界を救う」と主張している。

私は、当初、本書を一般教養書として、寝ころんで読むつもりであった。だが、裏表紙の紹介とこの目次をみると、私の知的空間に、どこからか隙間風が吹いてくるのだ。本書を通読しての第一印象は、「何か奇かしい」。そのようなものであった。

隙間風の原因は、著者が使っている多くの用語に、違和感をもったからである。例えば、「人新生」「晩期マルクス」「帝国的生活様式」「気候ケインズ主義」「潤沢なコミュニズム」「気候正義」などがそれである。

なお、本書のカバーには、人新世 [ひと・しんせい]「人類が地球を破壊しつくす時代」という曖昧な説明が付記されている。また「資本論」というからには、「資本」とはいかなる概念なのか規定する必要があるのにそれがない。あえて言えば、著者が『資本論』としてではなく、「資本論」と表現している点にも、私にはひどく気になる場所であった。なぜなら、社会科学の場合、そこで使用する用語の概念を明確に規定することが前提だからである。

私は本書を最後まで読んだ。その結果、本書に使用されている用語の概念、例えば「資本」「価値」「希少性」「共同体」「分業」などという基本的用語についても、その概念規定やそれらの論理的展開に対して、幾多の違和感や疑念が湧いてきた。もはや、本書を寝ころんで読むことは出来ず、これらの疑念や問題点をチェックしてみたところ、実に14ヶ所に付箋を貼ることになった。

本書から受ける第二の印象は、著者はマルクスの『資本論』だけでなく、政治経済学の基礎理論を理解していないのではないか、さらに言えば、著者の独断と偏見によって、本書は捏造されているのではないかと思うようになった。以下では、そうした問題点を、本書の目次に沿って逐次、指摘していきたい。（「はしがき」については、検討省略）

第一章：筆者は気候変動の原因を資本制的経済成長に求め、国際関係、とりわけ先進国と途上国との経済関係を重視している。この点では論理は整然としている。しかしながら、「南北問題」という言葉の限界性から「グローバル・サウス」という用語を用いているのだが、どうもしっくりしない。どうも著者は、用語に奇を衒うというか、「新規」なものを衒う習癖があるように思える。

続く「帝国的生活様式」という用語は「搾取と収奪」を念頭においた表現である。だが、「帝國的」という用語と「帝国主義的」という用語の異同、さらには国際的な収奪関係と「生活様式」という用語との関連が不明確である。「搾取や収奪」である以上、これは一般的な「生活様式」を問題にするのではなく、むしろ資本の国際的な蓄積運動に規定された「生活水準」を問題とするのが正しい。しかも、その搾取や収奪は抽象的な「帝国」それ自体が行うのではない。ここでは、独占資本や労働者階級（植民地や従属国のそれを含む）といった、まさに国際的な階級・階層関係をふまえた経済関係論的把握が必要だと思われる。なぜなら「生活様式」は、資本蓄積運動に規定されながらも、自然や文化などの諸要因に規定される。アマゾンの流域で、あるいはサハラ砂漠で、エスキモーの生活様式を営むことは出来ないからだ。

さらに経済学用語としては、「利潤率の低下」という場合でも、その利潤率が、「生産利潤率」

なのか「実現利潤率」なのか不明だし、体制的利潤率か循環的利潤率なのか、あるいは一般的（国別）、特殊的（業種別）、個別的（企業別）な利潤率のどれなのかも不明である。とりわけ「独占利潤率」や「地域利潤率」との関連では不明確のままである。

著者の「労働力の不等価交換」にしても、「私の国際価値論」¹⁾からみると、「労働力の不等価交換」という経済理論があるのかどうか、『資本論』では商品の等価交換を前提とした理論が展開されているからである。さらに言えば、「資本主義」という概念も、正確に言えば、イデオロギー的範疇であって、資本制生産様式あるいは資本制政治経済というほうが適切な用語である。

以上、第一章では、著者の問題意識はそれなりに理解できるが、用語上の問題としては上記のように再吟味すべき余地が幾つもあるようだ。

第二章：著者がまずもって指摘している問題は、「グリーン・ニューディール」、言い換えれば「緑の経済成長」についての問題である。ここでは、経済成長あるいは生産性の向上が、例えば、「絶対量で二酸化炭素を効率性で減らす」（絶対的デカップリング）方策を採るにしても、それは「資本主義」のもとでは不可能であり、「プラネタリー・バウンダリー（地球の限界）」を脅かすに至る。著者はこれを「生産性の罫」と言い、それに替わって「脱経済成長」を主張する。もっとも、著者の「脱経済成長」は、のちに「減速主義」的経済成長論として展開されることになる。

この章では、経済成長との関連で、多くの論客を登場させ、比較的新しい諸説を展開している。私のような老人にとっては、いろいろと勉強になるが、ここでは省略する。

第三章：本章で、著者は、「脱経済成長」を主張している諸説がもっている問題点を指摘している。だが、それを紹介する前に、「資本主義システム」という用語が気になる。なぜなら、資本制生産様式は、生産力と生産関係という二つの要素を含んでおり、「システム論」では、生産力について語ることはできても、生産関係という視点を欠落することになりかねない。社会科学の場合には、範疇の概念が明確でなければ、論理構築をすることができない。例えば、自然科学の「構造」と社会科学の「構造」とでは、その概念が異なる。前者では「諸要素の集合体」であり、後者では「諸関係の総体」だからである。

その点はともかく、本章には、ラワースの「ドーナツ経済」論やオニールの「生活の質と環境負荷」論が紹介されている。正直な話、これらは仮説のように思えるが、自然科学に疎い私にしてみれば、これを一つの「真理」と見做すほかにない。もっとも、著者は彼らを「資本主義システムの問題」に立ち入っていないと批判している。この点では、何も問題はない。ただし、著者がこれを「不公平」ではなく、「不公正」と決めつけているのには疑問がある。つまり、量的基準から「不公平」とは言えても、罪悪基準から「不公正」とは言い切れないからである。誰が、誰のために、その罪悪の基準を定め、判断するのか。著者は「人道主義」ではないと言ってはいるが、そこには価値判断の客観性を逸脱し、観念的かつ主観的評価となりかねない。そこには、一つの論理的飛躍があると思う。もっとも、この点是用語上の問題であり、心情的には理解できるものがある。

ところで著者は、「四つの未来」を掲げている。それは、①気候ファシズム、②野蛮状態、③気候毛沢東主義、④「X」である。ここで著者が言う「未来」が、「未来社会」なのか、あるいは「気候対応」政策からみた「未来」の類型化なのか判然としない。

経済社会の類型化については、過去を振り返ると、ドイツ歴史学派（リスト、ヒルデブラント、

ビュッヒャーなど)をはじめ, W. ロストウ, C. クラーク, P. バランなどによってなされてきた。その場合には, 類型化する基準(指標)が設定されていた。だが, いかにも「未来」とはいえ, 著者による「未来」類型化の「基準」が, 「選択肢」というだけでは不十分である。なぜなら, 「それ以外の選択肢は無いのか」という疑問が生ずるからである。著者は, それを「X」の内容に係わる「未来」として提起しているのであろう。

それにしても, ①から③までの類型は, 観念的設定であり, ①では反対勢力の運動を無視しているし, ②は国家権力の発動や人間知性の無視, そして③に至っては, 何故「毛沢東」が出てくるのか不明である。毛沢東自身についても, 彼の人生における前期と後期とでは, その政治的評価が異なるからである。

Z世代の「社会主義志向の増加」という動向把握にも, また旧世代の脱成長論批判についても, 私見としては同意できない。氏の場合には, 一面的なレッテル主義的評価になっている。このように, 氏による未来社会の類型化については, 種々の問題点がある。だが, 今は, それらを検討する余裕はない。

この第三章で, 著者は次のような「小括」を行っている。「搾取と支配の階級的対立を乗り越え, 自由, 平等で, 公正かつ持続可能な社会を打ち立てる, これこそが, 新世代の脱成長論である」(137ページ)。

ちなみに, この引用文には, 「労働を抜本的に変革し」という前段がある。だが, 「労働」には, 単純労働や複雑労働, 肉体労働や精神労働の相違があり, しかも「労働そのもの」を変革することは不可能である。つまり, ここは労働形態(協業や分業)や労働条件(労働時間や労働強度)などのもう少し丁寧な説明すべきである。それは経済学からみれば, 後段の「搾取」という用語の内実とほぼ同義だからである。「支配」という用語は, 経済学的に言えば「搾取」や「収奪」を伴う概念であるが, ここは政治的・社会的な関係も含めるとの意味に使われているとみて, そのままにしておいた。「階級的対立を乗り越え」というのも, いかにして乗り越えるのか, それこそが大問題である。ここでも, その具体性の提示に欠けている。

なお著者はフリードマンの「緑の経済成長」論やスティグリッツの「先進的資本主義」論だけでなく, 広井良展の「福祉社会」論や佐伯啓思の「社会主義排除」論まで批判している。これらの批判に対する著者の論理展開は, 実に率直で, 切れ味が良い。

第四章は, いよいよ「マルクスの復権」である。だが, 著者は「古びたマルクス解釈を繰り返すことはしない」(141ページ)とし, さらに「『人新世』の新しいマルクス像を示すことである」(同ページ)としている。「古びたマルクス解釈」とは何か, また著者のいう「新しいマルクス像」とは何か。

著者は, ここで「収奪者が収奪される」という『資本論』第一巻の有名な文章とそれに続く「否定の否定」という, これまた有名な文章を引用してくる。

ちなみに, その原文は「der Kooperation und des Gemeinbesitzes der Erde und der durch die Arbeit selbst produzierten Produktionsmittel.²⁾」である。ところが著者はこれを次のように翻訳あるいは解釈している。

「協業と, 地球と労働によって生産された生産手段」(143ページ)。問題点を端的に指摘すれば, 「土地の共同体的所有」(土地の共有)と翻訳すべきところを, 著者は「地球」と翻訳, いや解釈

しているのである。しかも、これは「誤訳」や「誤植」ではない。それは著者の「新解釈」である。なぜなら、著者は「労働者たちが資本家による独占を解体する。そして、地球と生産手段を『コモン』として取り戻すというのである！」（同ページ）あるいはまた、「地球全体を『コモン』として、みんなで管理しようというのである」（144ページ）と述べ、「地球」を強調しているからである。

確かに、ドイツ語の Erde には、「地球」という語義（意味）もある。だが、この文章で「地球」と翻訳するのは如何にも無理がある。何故なら、この文章は「(労働力の発現形態としての) 協業、『土地の共同体的所有』、みずからが生産した生産手段」、略して言えば、労働（力）、土地、生産手段」という労働過程における三要素とその所有関係を問題にしている箇所だからである。いかに著者の「新しい解釈」とは言え、土地の共同体的所有を「地球」と翻訳するのは無理が過ぎる。これは明らかに著者の捏造である。

ここで少し余談になるが、「自然と社会の関連」について、初期マルクスの問題意識がどうであったか、一つの歴史的事実を紹介しておこう。

マルクスは、ベルリン大学で法学、歴史学、哲学を修めた。そのこともあって、マルクス主義の三つの構成要素として、ドイツの哲学、フランスの社会主義、イギリスの経済学が挙げられている。だが、マルクスはベルリン大学で、近代地理学の祖であるカール・リッターの地理学の講義を聴講しているのである。

リッターは、その著『自然と人類史との関係』に代表されるように、自然と社会の関連について論じた。そのことが、一方でヘーゲルの観念哲学を批判することになったが、他方では、彼の関連把握が「神による調和」であったために、後世からは批判された。

マルクスはベルリン大学において、このリッターの講義を受講している。この事実は、フンボルト大学の地理学教室の一隅に掲示された、マルクスの履修課目表（コピー）に記載されていたことを以て確認している。³⁾

したがって、マルクスは学生時代から、自然と社会との関連について関心を抱いていたことは間違いない。フンボルト大学の地理学教室は、そのことを自慢にし、「マルクス主義のもう一本の柱は、ドイツ地理学である」⁴⁾とさえ言っている。

だから、もし著者が、マルクスには「自然と社会との関連」に深い問題意識があったということ強調するだけであれば、また、『資本論』の「否定の否定」という文章を引用しなかったのであれば、無理に、Erde を「地球」と解釈する必要はなかったのである。

なお、マルクスが、経済問題に関心を寄せるようになったのは、周知のようにモーゼル川流域における森林盗伐（入会権）問題に関心をもちながらであり、時期的にはもっと後のことである。

ここで話を元に戻す。もとより著者が強調したかったのは、「否定の否定」、つまり第二の否定がどのような社会なのか、そのことであった。それは著者の「否定の否定」、つまり著者による「新しい社会」、第三章の「X」の内容をここで提示する必要があったからである。

著者によれば、それは、コミュニズムの中核をなす「コモン」という範疇を中心とした社会である。そして「マルクスは『コモン』が再建された社会を『アソシエーション』と呼んでいた」（145ページ）と著者は紹介するのである。

寡聞にして、私はそのことを知らない。『資本論』（1961年の Dietz 版）の事項索引を見ても、

「アソシエーション」という事項は、第一巻と第二巻には見当たらず、第三巻に3ヶ所が掲載されているだけである。また、通称「グルントリッセ」と呼ばれるマルクスの「研究ノート」、具体的にはカール・マルクス『経済学批判要綱』（草案・1857-1858年：Dietz版）でも、「コモン」という用語は私の頭には残っていない。ちなみに、私は『経済学批判要綱』（高木幸二郎監訳・全5冊）の校正を担当してきた。残念ながら、今の老いたる私には、「コモン」という用語が「全5冊」の中にあるかどうか探究するだけの余力はない。例え、「新しい研究ノート」に「コモン」という用語が幾つあったとしてもである。

ところが、著者は「研究ノート」という「新しい資料（「新メガ」）の存在」という事実について語り始める。そして、ここからが本書の本番となる。著者は、この「ノート」からみれば、旧来のマルクス主義は「進歩史観」という誤謬に陥っていたと言う。この「進歩史観」というのは、著者によれば、「生産力至上主義とヨーロッパ中心主義」という二つの誤謬のことだとしている（153ページ）。だが、果して、旧来のマルクス主義は「二つの誤謬」に陥っていたであろうか。それは著者の反マルクスの偏見ではないか。

私の記憶によれば、確かに、マルクスは「資本制生産様式の歴史的役割」として「生産力の発達」を指摘していた。だが、それは生産力至上主義といったものではなく、生産力の発達と生産関係の矛盾関係として把握されていた。だから、生産力の「発達」と生産様式の「発展」という範疇の概念を厳しく区別していた研究者もいたのである⁵⁾。おそらく、私の知る限りでのマルクス主義者で、「生産力至上主義」を主張した者は皆無である。言うなれば、「旧来のマルクス主義者が生産力至上主義」論であったというのは、著者の独断的偏見である。ただし、俗流経済学者の中には、革命のための「恐慌待望論」や「戦争待望論」が見られたが、それらはマルクス主義とは無縁の主張である。

さらに、「旧来のマルクス主義者がヨーロッパ中心主義であった」とするのも、著者の独断と偏見である。確かに、マルクスには「発達の遅れた国は、進んだ国の後道を辿る」という趣旨の「歴史的社会の一般的発展法則」について述べた文章がある。だが、それはあくまでも、歴史発展の一般法則であって、著者が批判するような「ヨーロッパ中心主義の歴史観」ではない。

ここで「社会の一般的な発展法則」というのは、「原始共同体社会→(貢納制社会)→奴隷制社会→封建制社会→資本制社会」のことである。ここには「貢納制」という耳慣れない私の歴史発展論が含まれているが、その点はともかく、いずれも「ヨーロッパ中心の」地理的に特殊化された社会（生産様式）の発展法則ではない。このことは確かである。

また、古代エジプト文明、スキタイの鉄器文明、唐代の中国文明などを想起すれば、マルクス主義の歴史発展法則を「ヨーロッパ中心主義」とみなすような俗流的発想の余地は無い筈である。まして、「グルントリッセ」には「資本制生産に先行する諸形態⁷⁾」として、アジア的、スラヴ的、古代的、ゲルマン的」という生産様式（正確には共同体）の諸形態に関する文章があり、それは明らかに「ヨーロッパ中心主義」ではない。

さらに、マルクスの『経済学批判序説』の〔序言〕で述べられている「経済学の編別構成」は、「資本、賃労働、土地所有、国家、外国貿易、世界市場と恐慌⁸⁾」という一般的な項目設定になっており、ここにも、「ヨーロッパ中心主義」が入り込む余地はない。

ましてや、「旧来のマルクス主義」では、歴史発展の一般法則であっても、特殊・個別的には、

先行する社会形態を継承するだけでなく、その逆転形態、例えば封建制から奴隷制への逆行などについても、現実にはありうることを認識していたのである。それだけではない。不均等発展の法則では、遅れた国が先行する国を追い抜くことも認識していたのである。そうした認識状況のもとでは、「ヨーロッパ中心主義」などという俗流的発想が生まれる余地は微塵もなかった。

そこで問題となるのが、著者の言う「新しい資料（「新メガ」）の存在」とは、如何なるものであるか、それは「グルントリッセ」と内容的に何処がどの様に違っているのか。「新しい資料（新メガ）」を知らない私には、これ以上論評することはできない。

そこで著者が引き合いに出してくるのが、マルクスの「自然的物質代謝」論である。その要旨は、晩期マルクスは「生産力至上主義とヨーロッパ中心主義」を脱却し、自然科学と共同体の研究に没頭したというものである。つまり、著者によれば、発想の転換、初期・中期マルクスからの脱却である。しかし、私にしてみれば、そのような経緯は、あくまでも著者の独断的誤解であり、マルクスの研究方向が転換したとは迎も思えない。

確かに、晩期のマルクスは共同体の研究に没頭した。とくに「ロシアの共同体に関する膨大な研究ノートが残されている」ということを読んだ記憶がある。だが、私には自然科学、それも「自然的物質代謝」論として晩期マルクスが研究していたという記憶はない。その点は、リヤザノフやフランツ・メーリングの「マルクス伝」を読んでも、私には、そのような内容があったという記憶がない。

私が記憶しているのは、後期マルクスは、ロシアでの共同体をはじめ各地の共同体を研究していたということである。私見によれば、それは著者の言うように「自然的物質代謝」の研究を中心としたものではなく、「私的所有の発生」と「共同体」との関連を考究することにあった。そして、それは「国家」について、とくに資本制国家の経済的役割、その構造と運動法則を明らかにしていく必要があったからである。（ここでは、経済学批判体系における後半体系の展開というプラン問題が私の念頭にある）

また歴史的発展という点では、次のような論理的問題があった。それは、生産手段の所有関係からみれば整一体であるべき共同体が、生産諸力の発達によって、なぜ崩壊し、私的な所有関係が生まれたのかという問題である。また共同体と言っても、アジア的、古典古代的（ギリシア的）、ゲルマン的という種差がある。それを大塚久雄氏（『共同体の基礎理論』）のように単に類型化するのではなく、その歴史的継起性がどうなっているのか、その上部構造としての「国家」との関連は如何にという大きな問題も残っている。

さらに言えば、共同〔体〕（Gemein）、共同体（Gemeinde）、共同団体（Gemeinwesen）、その上部構造として共同体の紐帯をもった国家について考究する必要性をマルクスは痛感していたのではないと思われる。

これは後に、著者が提起するコモン（協団体）の検討とも関連するのだが、一口に、「共同体」と言っても、家族共同体、氏族共同体、種族共同体があり、別の視点からは村落共同体や臨戦時に形成されるフラトリーと呼ばれる特殊な共同体の組織もある。だから著者のいうコモン「協団体」が、各種の「共同体」と概念的に如何なる関係にあるのかを明確にしなければならない。このことは決定的に重要である。

その重要性は、エンゲルスの『家族、私有財産、国家の起源』の冒頭で述べられている「爾来、

時が経つにつれて、王や僧侶といった権力者が私的に財貨を所有するに至った」という私的所有発生論の論理的曖昧さ（時間経過説）を払拭するためでもある。さらに言えば、上部構造である国家との関連で展開・変容する共同体の種差についても研究する必要がマルクスにはあったと推測される。それはあくまでも「経済学批判体系」の、いわゆる「後半体系」の展開（プラン問題）をマルクスは念頭においていたからである。

残念ながら、マルクスは、私的所有の発生過程を解明できず、そのためか、「国家、外国貿易、世界市場と恐慌」という経済学の後半体系も理論的に展開することはなかった。それらの研究課題は後世に残されることになったのである。

いささか余談に逸れたようである。ここで著者は「共同体では、同じような生産を伝統に基づいて繰り返している。つまり、経済成長をしない循環型の定常型経済であった」（193ページ）と述べ、さらに、「経済成長しない共同体社会の安定性が、持続可能で、平等な人間と自然の物質代謝を組織していた、というマルクスの認識が決定的に重要になる」（同ページ）と強調するのである。

だが、マルクスは、著者の言うような「共同体」を単純に美化するような認識はしなかった。共同体の中でも生産力は発達し、共同体は私的所有の出現・発展とともに崩壊していったのである。これは「古びたマルクス解釈」からみた、著者への批判である。

既に、明らかにしてきたように「共同体」には、いろんな種差がある。著者の「共同体」が、ゲルマン共同体やロシアのミールを意識したものであったとしても、余りに抽象的である。また、その成員構成や所有関係についても、あまりにも観念的である。もっとも重要なのは、上部構造である国家との関連を、著者は無視しているということである。

一般的に言っても、共同体における生産力の発達が整一体としての共同体的所有関係を崩壊させたという歴史的事実をどのように説明するのか、著者にはそうした問題意識は無さそうである。

マルクスは、同時代の有名な二つの書物を読んだと思う。古代ギリシアのアゴラ参加構成員の階級構成と分解（クーランジュの『古代都市』1864年）や中世ドイツにおけるギルドやツunftといった「協団体」の構成とその崩壊（マウラー『ドイツ定住以後のドイツ人の共同体生活』1854年）がそれである。そのようなマルクスが、著者の言うような「共同体」や「協団体」を美化するわけではない。

インドの共同体について、筆者は「共同体社会の定常性こそが、植民地主義支配に対しての抵抗力となり云々」（194ページ）と述べているが、それでは何故、インドは、「ジャール平原を白骨で埋め」る悲劇を招いたのであろうか。

ロシアのミール（農村共同体）についても、マルクスがザスリッチの手紙でナロードニキ的発想をもったと、著者は記しているが、しかし、それは「歴史発展の飛躍性」に基づいた見解であり、それは、あくまでも「可能性」としてである。ロシアにおける歴史的発展は、イリイチによって「ミールの崩壊（農民層の分解）と資本制経済の発展」という事実が見事に分析されているのではないか。

繰り返し述べるが、著者の思考は、歴史的現実から離れ、下部構造としての抽象的な「共同体」を、その上部構造（国家）と切り離して観念的に展開するという性癖があるようだ。

それにしても、本書の第四章は64ページもあって、長い。要するに、著者が「新しい解釈」と

して言いたいのは、晩期マルクスは、「脱成長 Kommunismus」の研究へと問題意識を転換したと
言うことに尽きる。だが、これは、既に説明したように、著者の手前勝手な解釈であるといわね
ばならない。

言うまでもなく、「資本制生産様式の構造とその運動法則」の研究と、「社会と自然との関連」
の研究とは研究課題が異なる。著者は、それを並列して把握しようとしている。

研究課題を並列させること、それ自体を誤りとはしないが、マルクスの問題意識を勝手に変更
してはならない。マルクスの問題意識は、これまで紹介したように、あくまでも経済学批判体系
の「後半体系」の研究であり、そのためには私的所有、共同体、国家に関する基礎的な研究が不
可欠だった。それが私を含む「古びたマルクス主義の解釈」である。

第五章は、比較的平易に理解できる。著者は、「左派加速主義」、例えばイギリスにおけるバス
ターニの「経済成長をますます加速させることによって、Kommunismusを実現しよう」や「完全
にオートメーション化された豪華な Kommunismus」の文章を批判的に紹介し、さらに、選挙によ
る政治を左派ポピュリズムの「素朴政治」をも併せて、「資本主義の超克という生産関係の領域
での変革を、政治的な改革によって、実現できると考えていることが、素朴である」（213ページ）
と批判している。

なお、これらに関連して、この第五章では注目を惹いた関心事が二つある。

その一つは、著者の文章である。「加速主義は、冷戦体制崩壊後の左派を繰り返し批判してき
た。標的にされたのは、有機栽培、スローフード、地産地消、菜食主義のような形での環境保全
運動だ。これらの運動の性質上、ローカルな小規模運動にとどまらざるを得ず、それゆえグロー
バル資本主義に対して無力だと、加速主義は批判するのである」（212ページ）

加速主義が「左派」(?)を批判したのは、それらが「環境保全運動」として無力だからとい
うことである。だが、左派(?)の運動が、環境保全運動として展開したのかどうか、おそらく、
その運動目標は別のもではなかったと思われる。この点については、加速主義による批判内容
を、私自身、具体的に検討したいものである。加速主義が、特定の運動に対して、本来的運動目
的ではない課題を提起しなかったとあって、その運動を批判するのは、いわゆる「筋違い」であ
り、論法としても間違っている。

もう一つは、「左派ポピュリズム」との関連で、著者は次のように述べている。「国家だけでは、
資本の力を超えるような法律を施行できない。(…)だから、資本と対峙する社会運動を通じて、
政治領域を拡張していく必要がある」（215ページ）。

著者がいう、この文章の冒頭に出てくる「国家」とはいかなる国家なのか、それが曖昧である。
資本制国家であれば、文意が通じない。だとすれば、「社会主義国家」「人民民主主義国家」「共
産主義国家」、あるいは「観念的な国家」なのであろうが、この点は、国家権力の形態とも関連
するので、もう少し具体的に記述する必要があるのではないか。概して、著者は「国家」につい
て関心が弱いような印象を受ける。

なお、著者は第五章の終わり近くに「グローバルな危機に『閉鎖的技術』は不必要」としてい
る。だが、それをいかに開放的にしていくのか、それが問題ではないのか、その点についても言
及すべきである。

なお、この章の終わりに、「別の潤沢さ」との関連で、「資本主義こそが希少性を生み出すシス

テムだ」と述べているが、この「希少性」についての論点については、次章での検討課題としておこう。

第六章は、「マルクス主義」の基本原則ともいえる「労働価値論」についてであるが、そこには著者の思考過程に混乱がみられる。

その第一は、マルクスの「本源的蓄積」という概念である。著者によれば、本源的蓄積というのは「資本が〔コモン〕の潤沢さを解体し、人工的希少性を増大させていく過程のことを指す」（237ページ）としている。用語の概念規定は、自分の感覚的理解によって、勝手に変更してはならない。

資本制的資本蓄積方式というのは、「剰余価値（利潤）の資本への転化」がその基本的形態である。「資本の本源的蓄積」はそうではない。それは、一方で、暴力による土地・生産手段（資本の原基形態）の収奪であり、他方では、生産手段をもたない（二つの意味で自由な）労働者階級を創出するという、一般的かつ歴史的な過程のことである。また、それは人為的な過程ではあっても、人工的な、いわば工学的なものではない。まして、イギリスだけにみられる個別的な歴史的事実ではない。封建領主や僧院の土地はもとより農民の土地、あるいは共有地などに対する、つまり、「土地・財産など（資本の原基形態）の暴力的強奪」なのであり、これには海賊行為なども含まれる。

これを著者は「コモンの解体による人工的希少性の創造」を本源的蓄積と解釈し、それを批判している。だが、何事も、それを歴史的事実として認識することと、それを批判することとは別問題である。マルクスは「資本となる原基」、そして労働者階級がいかにして生まれたかについて明らかにしたが、それを倫理的に批判することはしていない。

さらに、著者は、「国家独占資本制」での、いわば「国家権力を動員したかたちでの独占資本の蓄積方式」と本源的蓄積とを混同して理解している。「資本主義が続く限り、『本源的蓄積』は続く」（250ページ）という著者の理解がそれである。

「コモンの解体と希少性の創造」という著者の視点はともかくとして、それが行われている時代的な差異と論理（資本の蓄積運動法則）とが異なっていることを認識すべきである。これが私を含む「古びたマルクス主義の解釈」である。

第二に、この六章で、著者は驚くべき誤解をしている。マルクスは『資本論』（第一巻）の冒頭で、「資本制生産様式が支配的な社会の富は巨大な商品の集まりとして現れる」と述べ、その「商品」の二つの構成する要因として「使用価値と価値」を挙げている。

だが、著者は、これを我流に解釈し、「マルクスの用語を使えば、『富』とは、『使用価値』のことである。…それに対して、『財産』は貨幣で測られる。それは商品の『価値』の合計である」（247ページ）と言い、さらに「マルクスはこれを『価値と使用価値の対立』として把握し、資本主義の不合理性を批判したのである」（同ページ）とまで述べている。これほど誤った理解はない。これは他者から「著者の捏造だ」と非難されても仕方がない。

ここでは、商品である「富」と「財産」とが、著者によって区別される。著者は「富」を、商品の使用価値だけに限定し、「財産」を（貨幣で測られる価格）価値の合計としている。だが、一般的に言えば、価値実体のない「使用価値」（有用性）⁹⁾だけでは商品は存在しえない。もっとも特殊的には「擬制価値」（虚偽の社会的価値）は存在している。

このことは、著者が、「公富」(public wealth)と「私財」(private riches)とを区別し、さらに商品の構成要素である二つの要因を、「対立関係」として曲解し、二つの構成要素を「マルクスは商品の根本的矛盾として展開」という具合に把握するのである。

使用価値は価値物の属性として商品を構成する要素である。だから、一般的に言えば、使用価値のない価値物は存在しえない。「商品」という範疇については、この二つを内在する「異なる二つの要素の統一物」として理解しなければならない。

だが、著者は社会的富である商品の構成要素(価値と使用価値)を対立させてしまう。しかも、著者は、「価値」の実体的な大きさを投下労働量とはせず、「希少性の増大が、商品としての『価値』を増やすのである」(251ページ)とさえ断言するのである。これは間違っている。少なくとも、「古びたマルクス解釈」にはない著者の捏造である。

著者は、「古びたマルクス解釈」をさらに乗り越えていく。著者は言う。「貨幣で計測される『価値』は増えるが、人々はむしろ貧しくなる」(同ページ)。

「古びたマルクス解釈」だと、「価値」は関係概念である。それを貨幣で計測するのは、「価値」ではなく、「価格」である。価格は価値の貨幣的表現形態にすぎない。

著者が「剰余価値論」(搾取の経済理論)や『資本論』の全三巻を読んでおれば、こんな理解にはならなかったであろう。「価値」の諸範疇としては、使用価値(有用性)と交換価値(交換比率)を別としても、価値(私見では生産価値)、生産価格、市場価値、市場生産価格、市場調整的生産価格、虚偽の社会的価値(私見では私的・公的擬制価値)などの諸範疇が『資本論』にあり、さらに「経済学批判体系」を念頭におけば、国家価格、国際価値、世界市場価値といった価値範疇が登場してくる。そして、これらの価値諸範疇は、それぞれ異なった経済的諸関係のもとに概念規定されるのである。

私見によれば、「希少性」は、価値実体をもたない「擬制価値」の形成要因であり、しかも主として超過利潤の取得形態と関連する特殊な擬制価値である。

著者が強調する「希少性」(希少価格や希少価値)形成の論理、あるいは「希少性」の内容について、もう少し丁寧に検討してみよう。

資本制生産のもとでは、先に引用しておいたように、著者は「『価値』は増えるが、人々は貧しくなる」と言う。何故か。著者は、商品に「希少性」が生ずれば、商品の需給関係によって、価格が上昇し、人々はそれを購入できないので貧しくなるという論理を想定しているらしい。つまり、希少性が生じれば、一方で商品価格が上昇して利潤が増え、他方では人々は商品を買えず、貧しくなるというのだ。この論理も、マルクス経済学からみれば、実に不合理である。あえて、その初歩的誤解については指摘しないことにする。

労働者階級が貧困なのは、希少性が生じたからではなく、生産手段の私的所有関係に規定された「資本=賃労働関係」によるものであり、剰余価値を搾取されるからである。また、『資本論』では、資本(商品)の流通過程では、等価交換が前提となっており、そこでは「利潤」(剰余価値)は生まれないのだ。著者は、この視点を全く欠落させている。しかも、著者は、次のように言う。

「『使用価値』を犠牲にした希少性の増大が私富を増やす。これが、資本主義の不合理さを示す『価値と使用価値の対立』なのである」(253ページ)「『絶対的希少性』が貧困の原因である」(同ページ)

ここまでくると、「資本＝賃労働関係」から生ずる搾取と貧困の問題、その背後にある生産の社会的性格と領有の私的資本制的所有の矛盾から生ずる「生産と消費の矛盾」などといった、私のような「古いマルクス解釈」では対応できなくなる。だから、著者は、「古びたマルクス解釈を繰り返すことはしない」(141ページ)としている。だが、著者は「古びたマルクス解釈」を知らないのだ。これでは「繰り返すこと」もできまい。

著者は、第六章のおわりに近くで、本書の結論めいた三つの文章を提示している。それを列挙しておこう。

①「資本主義は、自らのために『人工的希少性』を生み出す。だからこそ、潤沢さこそが資本主義の天敵なのである」(258ページ)

②「潤沢さを回復するための方法が、[コモン]の再建である」(同ページ)

③「[コモン]潤沢のポイントは、人々が生産手段を自律的・水平的に共同管理するという点である」(同ページ)

これら三つの論理を展開する前提として、著者は、太陽・風力発電について説明している。それは「太陽光のようにエネルギー源が分散化していて、独占ができない場合には、希少性を作りだせない。その結果、貨幣化することが著しく困難になる。」(260ページ)という説明である。だが、この文章を理解することは難しい。

独占できなくても、市場経済のもとでは自由競争によって価格は形成される。だから、この場合だと、著者は貨幣経済を想定していない。では、著者は、どのような経済社会を想定しているのでしょうか。それが「コモン」であり、「人々が生産手段を自律的・水平的に共同管理する」(社会?)だと著者は言うのだが、「共同管理」と「所有」とは違う。

こうして、著者のいう①から③までの説明が、難しい理由が明らかとなる。それは、生産手段を誰がどのように所有するのか、また国家はどのような形態になっているのか、「古びたマルクス主義」の解釈からみると、それらの点が本書では曖昧だからである。なお、「共同管理」と「所有」とは、行為としても、また概念的にも異なることに、再度、注意しておく。問題の焦点は、著者のいう「コモン」が具体的にいかなるものかということである。その点について、著者は一例として、「ワーカーズ・コープ」(労働者協同組合)挙げ、それを「資本家や株主なしに、労働者たちが共同出資して、生産手段を共同所有し、共同管理する組織」(261ページ)と説明している。短い文章だから、これも煎じ詰めれば、まだ問題が残っている。それは「資本家や株主なしに」というのは、社会的に存在しなくなるのか、それとも「コモン」に参加していないという意味なのか不詳である。

次に、「生産手段を共同所有し」という語句も、それは個別経営(運営)体なのか、それとも労働者階級による体制的なものを念頭においているのか、厳しく言えば、「労働者たち」と「労働者階級」とでは概念が異なるのである。少なくとも、社会科学ではそうである。

ともかく私のような「古びたマルクス解釈」によれば、著者の主張は曖昧すぎて、理解できない。だが、著者が「ワーカーズ・コープは、生産関係そのものを変更することを目指す。労働者たちが、労働の現場に民主主義を持ち込むことで、競争を抑制し、開発、教育や配置換えについての意思決定を自分たちで行う。事業を継続するための利益獲得を目指しはするものの、市場での短期的な利潤最大化や投機活動に投資が左右されることはない」(263ページ)と述べているの

で、少しは理解できる部分が生じてくる。

著者がいう文意は、「コモン」の最終目的は「生産関係の変更」であるが、当面は労働関係の民主化をすすめ、投資と「利益獲得」によって、事業を続けるというものである。

さらに著者は、「コモン」として把握できる世界各地の事業を具体的に紹介すると同時に、「ワーカーズ・コープも一歩外に出れば、資本主義市場での競争に晒されてしまう」（265ページ）と述べている。著者は、資本制経済のなかで「コモン」の諸事業を想定しているのだ。その結果として、「コモン」は、市場競争、独占資本、資本制国家などとの競争ないし、闘争に巻き込まれることになる。著者のこの認識は重要である。

著者は、各種の「コモン」事業を、「協同組合」方式として、即自的に措定するだけでなく、それと同時に、対自的な社会経済関係をも念頭においているからである。

そうした中で、著者は、「脱成長コミュニズムが作る豊潤な経済」をはじめ、マルクスの「自由の国」や「自己抑制」について言及しているが、それらについては論評をするまでもないので、先を急ごう。

第七章では、「脱成長コミュニズム」を作るために、何をなすべきかという問題を論じている。ここで著者は、「国家が犠牲にする民主主義」「商品化によって進む国家への依存」「国家が機能不全に陥るとき」という小見出しのもとに、「国家」の機能や欠陥などについて指摘し、それに続いて、『『価値』と『使用価値』の優先順位』という小見出しを登場させている。ところが、ここでの「国家とは、いかなる国家であろうか。

このことについては、「価値」は関係概念であり、「使用価値」は有用性という商品の性質であると私は指摘してきた。だが、ここで著者がいう「優先順位」とは、商品を生産する場合に、品質本位か利益本位かという選択の問題なのであった。ところが、「古びたマルクス解釈」では、この選択の問題を、「価値（著者の場合は価格）と使用価値の対立」というような理解をしてこなかった。なぜか、これは社会的総資本の運動ではないからである。言うなれば、これは「個別資本の運動」であり、経営学の研究対象とされてきたのである。

ところが著者は違う。少なくとも、「コモン」の諸事業は、「使用価値」を優先とし、「利益」をほどほどにするという選択を、個別事業だけでなく、体制的な規模で展開しようと言うのだ。滑稽千万というしかない。

だが、自由な市場競争が支配的な資本制社会では、平均利潤、正確には市場生産価格や市場調整的生産価格が成立し、「コモン」の諸事業もこれに巻き込まれるしかない。ましてや巨大独占が支配的な国家独占資本制経済のもとでは、これらの「コモン」は圧殺されてしまうであろう。

そうでなくても、外国の諸資本が黙ってはおるまい。なお、この点に関しては、著者も「コモン」運動の、国際的な連帯が必要だと認識している。

続いて著者は、ピケティの「参加型社会主義」を批判的に紹介し、「あえて挑発的にいえば」と断りつつも、次のように言う。

「一般に共産主義といえば、私的所有の廃止と国有化のことだという誤解がはびこっているが、所有のあり方さえも、根本問題ではない」、「肝心なのは、労働と生産の変革なのだ。」（291ページ）

この二つの文章を理解するのも、「古びたマルクスの解釈」にとっては厄介である。なぜなら、

第一に、共産主義を「国有化である」と同一視する見解があることを寡聞にして私は知らない。これは著者の偏見である。第二に、「生産手段の私的所有を廃止」を「誤解」とする著者の見解にも納得できない。第三に「所有のあり方さえも、根本問題ではない」と著者が言うに至っては、私のような「古びたマルクス解釈」からすれば、到底理解できない見解である。そして最後に、著者は「肝心なのは、労働と生産の変革である」と著者がいうとき、「古びたマルクス解釈」の立場からみれば、この文章は「労働と生産」をどのように変革するのかという点で不十分であり、したがって文意を理解するのに「もう、お手上げ」としか言いようがない。

資本制経済のもとにおける「生産（これには労働も含む）」は、資本＝賃労働関係のもとで行われる。この生産関係は、まさに生産手段の私的資本制的所有関係によって規定される。だから、著者が「労働と生産の変革」というとき、その「変革」の内容が、資本＝賃労働関係のもとで明らかにされねばならない。だが、著者は「所有のあり方さえも、根本問題ではない」と「所有関係」を軽視する。これにはびっくり仰天するしかない。

ここで、著者は、「労働と生産の変革」と関連させながら、「『資本論』に秘められた真の構想」(299ページ)として、①『使用価値経済への転換』、②『労働時間の短縮』、③『画一的な分業の廃止』、④『生産過程の民主化』、⑤『エッセンシャル・ワークの重視』という五点に絞った構想を提起する。これは著者のいう「脱成長コミニズムの柱」なのであり、それらを著者は順次、説明していく。その説明を紹介する余裕はない。以下では、それを「古びたマルクス主義」から解釈し、検討していこう。

①「使用価値経済」という概念が不詳である。ここでは「使用価値」の重視や「消費主義」への批判はあるが、「価格」システムや市場経済がどうなるのかという問題が欠落している。「使用価値」そのものを売買することは、物理的に不可能だからである。

②「労働時間の短縮」ということ、それ自体に問題はない。だが、誰がそれを決定するのか、資本家階級との闘争を抜きにして、それが可能なのかどうか。

③「画一的な分業の廃止」についても、異議はない。だが、これは事業内分業のことなのか、社会的分業や地域的分業を含めると、生産手段の所有権と無関係ではない。計画経済や自然的分業とも関連しているので、問題は複雑である。インドのカースト的分業や国際分業などの特殊問題も無視できない。

④「民主化」という点では問題ない。ただし、なぜ生産過程だけなのか、流過程をはじめ、政治、文化、宗教についての民主化はどうなるのか、生産手段の所有関係に規定された資本・賃労働関係の廃絶なしには、生産過程の民主化は形式的なものになりかねない。もっとも著者は「生産手段の社会的所有」を言っているが、「社会的所有」を誰がするのか、「社会的所有」という概念が不詳であり、特に国家との関連が不明確である。

⑤「エッセンシャル・ワークの重視」というのは、計画経済を想定しているのか、誰が「エッセンシャル・ワーク」と他のワークを選別するのか、生産手段の所有関係を無視して、この問題を論ずることはできない。

以上、著者が構想として提起している「脱成長のコミニズム」の「五つの柱」について、「古びたマルクス解釈」の視点から検討してみた。結論は明白である。すなわち「生産手段の所有関係」や「国家の位置づけ」、とりわけ、その具体的な移行過程（階級闘争）の問題を抜きにし

ては、どのような社会構成についての構想も、また如何なる社会経済施策も論じえない。したがって、「五つの柱」で展開されている議論は、「空論に等しい」ということである。

最後の第八章は、資本主義のもとでは、自然や人間の破壊は避けられず、著者は「脱成長コミュニティ」だけが、それを克服できると結論する。しかも、その結論は、世界各地における種々の事例を例示しながら、「フィアレス・シティ」(328ページ)「地域政党」(331ページ)「協同組合」(334ページ)「気候正義」(335ページ)「自治体主義」(337ページ)「食料主権」(341ページ)「帝國的生産様式」(345ページ)への批判「ラディカルな潤沢さ」(353ページ)などがそれである。これらが著者のいう「移行過程」の具体的な事例であろう。

既に、私は、「脱成長コミュニティ」構想がもつ問題点、特に所有論や国家論の展開が不十分であると指摘してきたので、今更、著者が示す「移行過程」の多様な諸事例がもつ問題点を個別的に指摘することはしない。

本書は、社会構造論(システム論ではない)には、所有、共同体、階級、国家といった諸範疇の論理展開に多くの難点があり、かつ自然科学的なデータを欠落している。したがって、著者は、人為的自然・環境破壊に関する社会的論理を十分に展開するには無理があり、随分と苦勞したと思う。

また、私の自然科学的素養が不十分なこともあって、自然・環境破壊に関しては、私見を述べるのが少なかった。

最後になるが、「社会構造」論に難点はあるとはいえ、感覚的には、著者が構想したような社会システム(社会構造ではない)になれば、今進行しつつある人為的自然破壊は無くなる、あるいは少なくとも緩和されるであろう。そんな印象だけはもつことが出来た。「古びたマルクス解釈」についての著者の無理解という難点はあるが、本書の意図した目的だけはそれで、十分に果たされている。併せて、本書で紹介された多くの参考文献が、老人である私の学習に役立つことも付記しておこう。

追記しておくべきことがある。斎藤幸平氏の『人新世の「資本論」』という題名にある「資本論」は、マルクスの『資本論』と見なしたのは私の誤解であり、斎藤幸平氏独自の「資本論」であった。ただし、氏の「資本論」は、「資本」とは何かを論じていない、あるいは規定していない特殊な「資本論」である。なお本書の第十八刷(2021年11月発行)の表紙カバーには、「2021新書大賞第1位」と「40万部突破」ということが印刷されている。

脚注

- 1) 拙稿「『国際的市場生産価格』について」(『立命館経済学』第69巻第1号, 2020年)を参考のこと。
- 2) Karl Marx 『DAS KAPITAL』. BUCH. I. s. 803. DIETZ VERLAG BERLIN 1961.
- 3) 1981年10月15日, 当時広島大学教授であった森川洋氏が同席。
- 4) 同上。この発言は, 同大学地理学教室のSanke教授によるものである。
- 5) 「貢納制社会」については, 「所有形態の転化法則」(九大『経済学研究』, 第35巻第1・2号, 1969年)や「アジア的生産様式の世界構造について」(『立命館経済学』, 第23巻2号, 1974年)などを参照のこと。
- 6) 正田誠一教授(九大経済学部・故人)はそのことを絶えず強調しておられた。
- 7) マルクス『経済学批判要綱』第三分冊, 高木幸二郎監訳, 大月書店, 1961年, 430ページ。

- 8) マルクス『経済学批判要綱』，第一分冊，高木幸二郎監訳，大月書店，1958年，30ページ。
- 9) 「擬制価値」については，拙稿「擬制価値の転化法則」（『立命館経済学』，第69巻第3号，2020年），同じく拙稿「私的擬制価値と超過利潤」（『立命館経済学』，第70巻第3・5・6号，2022年）などを参照のこと。

2022年8月9日